

所得格差，社会地位と社会移動

—— 中国都市所得格差問題への一視角 ——

賈 強

Income Difference, Social Status and Social Mobility : A Sociological Study on Income Difference in Chinese Cities

Qiang Jia

The spreading income difference has been considered one of the most serious social problems in China since the economic reforms started in 1979. It has been criticized for its negative effects such as intensifying social inequality and social conflicts. But its function in reducing social status consistency and promoting occupational mobility has not been paid enough attention.

In a long period before the present reforms, there was almost no spontaneous labor mobility to occupation in service industries and manual jobs like miners and construction workers, because of their low social status. Labors in these occupations were lowly ranked in almost all aspects of social status like income, education, occupational prestige and political power. To maintain a stable labor supply in these industries, the labor allocation was enforced by the government, and the mobility to other occupations was severely restricted. At the same time, to improve the social status of these occupations, the government tried and failed to raise their occupational prestige.

Market economy demands a more efficient allocation of labor and a new occupational structure. The basic condition for this is the active occupational mobility. But this can not be realized under the old social stratification system, because nobody is willing to move to an

occupation with consistently low social status. At least in the present period, the only way to solve the problem is to admit a relatively high income in these occupations. The high income will bring about a status inconsistency which can avoid uniformed inequality through a multiple distribution of resources. The rapid growth of some new occupations which badly needed in the newly founded market economy is also owing to the high income in these occupations.

1. 問題の提起

中国では、急速な経済成長と同時に所得の格差も拡大している。この問題は改革に伴う最大の社会問題の一つとして、内外にも盛んに議論されている。ところが、今までの議論の中で、否定的、批判的主張が多く、産業化に伴う社会階層構造再編の必然性、そして所得の変化に伴う諸階層の社会的地位の変化、更にこのような変化による社会移動の活発化などのポジティブな側面への認識が、明らかに欠けている。

確かに、所得格差は、社会的不平等を生み出す側面を持ち、一定の水準まで抑制しなければならない。他方、特定階層の所得の上昇または相対的下降は、諸階層の社会地位の非一貫性をもたらす側面も持っている（勿論、逆に一貫性を強化する可能性もあるが）。社会階層の非一貫性は、産業社会における社会的地位の事実上の不平等を緩和する効果を持っている。特に重要なのは、上述の変化が、計画経済時代における労働力配分の難問を緩和する役割を果たしている。

計画経済時代の中国では、労働力の配分は最大の社会問題の一つであった。その原因の一つは特定階層及び職業の社会的地位の低下である。特定の階層或いは職業従事者は、所得や職業威信、学歴、権力、社会福祉などの、社会的地位の諸指標で一律に低くランクされていた。そのため、これらの職業への労働力の自発的移動は殆どみられなかった。労働力を補充、或いは確保するために、政府が計画指令や労働力移動に関する諸制度によって強制的に労働力を配分していた。これらの諸制度の硬直化による職業選択の不自由や労働力配分の合理性の欠乏、社会下層の強い不平等感と不満感などは、経済発展の障碍だけでなく、社会的不安定の重大な要素にもなっていた。この問題を緩和するために、政府は学校教育やマス・メディアを通して、「社会主義的職業観」⁽¹⁾教育などの手段を極めて大規模に動員し、農民、労働者、サービス業従事者などの職業威信を高めようとしたが、持続的効果が殆ど現われていなかった。

市場経済の導入に伴って、労働力の効率的配分が求められるようになった。このような配分は社会主義時代の公権力による強制的統一配属ではなく、自由な職業選択及び職業間移動によってしか達成できない。だが、従来の社会階層と社会地位構造のままでは、社会的地位の低い職業への安定した労働力移動が期待できない。改革以前、サービス業は労働力補充の極めて困難な職業の一つであった。ところが、改革以後、サービス業への自発的労働力移動が活発になり、従来の強制配分は殆ど不必要になった。その原因は、農村労働力の都市第三次産業進出や他の都市産業のリストラによる失業者の増加などがあげられるが、最も大きな原因は、民営化などによって、

社会的地位の低かったサービス業従事者の所得が著しく上昇したことである。

本研究は、上述の諸階層の社会地位の変化及びそれに伴う社会移動の変化という視角から所得格差の問題を取り上げたい。

中国の所得格差の問題を取り上げる時の最大の困難は、統計データの不備である。現在入手できる公式統計は、実際の所得格差を十分反映できない。問題の所得格差は主に1) 職業間所得格差；2) 極少数の人々（全人口の2%以下）の極端な高所得に表現されている。だが、公式統計では両者ともはっきり示されていない。『中国統計年鑑』に公表された1995年国有部門職業別年収を例にとると、全職業平均年収の5,625元に対して、最高年収は金融・保険業の7,595元で、最低は農林業の3,527元である〔中国統計年鑑、1996年版〕。他の職業は殆ど5,000元台から6,000元台である。確かに、職業間の格差が見られるが、最大の社会問題の一つになるほどの格差ではない。問題の所得格差は全く別の性格を持っている。同資料によると、1995年建設業の平均年収は6,512元、科学技術部門は6,835元である。建築設計部門の専門職者の年収が、この両部門のどちらの中に計算されているかははっきり示されていないが、どちらにしても、建築設計士などの驚くほどの高所得（第5章参照）は全く反映されていない。その原因は現行の統計方法の問題にもあるが、所得税申告制度の不備も原因の一つである。公式統計以外に様々な調査データがあり、その中に所得格差がある程度反映されているが、概念使用の不一致や統計基準の不統一などの様々な問題があり、信頼性が高いとはいえない。従って、今回は実際の所得を反映できる聞き取りによる事例調査を中心に研究を進めてきた。

だが、所得格差の問題は客観的に存在している格差の問題だけではなく、社会意識の問題でもある。つまり、格差に関して新たに生まれた不平等感や不公平感の多くは、社会階層状況と変動への認識上の問題である。正しく認識するために、様々な視角が必要である。本研究の最大の目的は、新しい統計的データによる所得格差の実態解明ではなく、新しい視角を提供することである。つまり、所得格差の問題を産業化、経済体制改革、市場経済の導入などの社会変動を背景に、今までと違う視角を提供することである。

この問題を徹底的に考察するために、まず、改革前の社会主義時代における社会階層状況と社会地位の一貫性の状況を見てみよう。

2. 社会主義社会と社会地位の不平等

国際社会において、中国の所得の格差に関する幾つかの誤解があるように思われる。その一つは、社会主義社会が元々は平等な社会であり、貧富の差があまりなく、経済改革が格差を生み出したという誤解である。実際には、平等は社会主義の理念に過ぎなく、社会的地位の不平等は従来から存在していた。「三大格差を縮小し、最終的に消滅しよう」という社会主義時代に最も有名なキャッチフレーズは、社会主義中国における社会的不平等の存在を明白に示している。三大格差とは、都市と農村間の格差、労働者と農民間の格差、頭脳労働者と肉体労働者間の格差のことである。当然、所得の不平等もその中の一側面である。ただし、当時の不平等は現在のような巨大な所得格差ではなく、社会的地位の高い一貫性に表現されていた。

(1) 所得の不平等

社会的不平等は社会的地位を決める幾つかの要素によって反映されていたが、所得はその一つである。ここで主に都市人口の中の所得格差を取り上げたい。「文化大革命」⁽²⁾以前の所得格差は、主に「頭脳労働者と肉体労働者間の諸格差」の中の一つである。具体的には、専門職者や上

級官僚と各産業の労働者との間の所得格差である。一例を挙げると、「文革」以前に、製造業などの労働者の賃金制度は「八等級賃金制」であった。その中の最高賃金は最高級技工、即ち「八級工」の基本給で、97元（北京地区）であった。つまり、これは労働者の最高賃金であった。それに対して、専門職の一つとして、大学教授の給料は、一級教授の基本給は330元で、労働者の約3.4倍であった。このような所得上の格差は、「文革」前17年間の長い間にその正当性が認められていた。「文革」開始後、この賃金制度は社会的地位の不平等の一表現として徹底的に否定され、当時の非常措置——高所得者の強制減給——によって一時的に消滅されたが、「文革」後期から徐々に復活した。

上述の所得状況に根本的な変化をもたらしたのは「文革」後の経済体制改革である。70年代末から始まった改革の中に出現した新しい所得格差の最初の表現は、文革前の格差の逆転であった。つまり、肉体労働者と頭脳労働者の所得の逆転である。具体的には、自営飲食業や小売業従事者、一部の産業労働者などの、学歴や職業威信が低く、本来低所得層に属した人々の所得が専門職者を大幅に上回ったことである。厳密に言えば、改革が格差を生んだのではなく、所得不平等の構造を変えたのである。

ところが、計画経済時代に社会の下層に強い不平等感覚を与えたのは所得格差というより、社会的地位の高い一貫性である。

（2）社会的地位の一貫性

産業化過程における社会階層及び社会地位に関する研究の中に、「社会的地位の非一貫性」というテーゼがある。ある階層の社会的地位は所得、学歴、権力、職業威信、生活様式、社会福祉などの複数の要素によってはかられる総合的な状況である。「社会的地位の一貫性」とは、ある階層或いは人の社会的地位が、所得や学歴、職業威信などの諸指標で一律に高くまたは低くランクされていることである。逆に、一律に高くまたは低くランクされていない状況は「社会的地位の非一貫性」である。例えば、職業威信の高い階層或いは人は必ずしも所得が高くない、また学歴の低くても所得が高い人もいる。社会的地位の非一貫性は、産業化に伴う社会階層の非構造化の一要素であるとされている。その影響については、従来の研究者の間にも意見が必ずしも一致しないが、社会的地位の非一貫性が産業社会が抱える構造的ジレンマ——平等か効率か——を緩和するという意見は重要な一説である。その理由は、社会地位の非一貫性が分配規則の多元化によって画一的な不平等を解消する効果を持つことである [今田、1989：30]。

所得の変化はある階層の社会的地位の変化をもたらす重要な一要素である。現段階の中国では、権力や職業威信、特に権力は、まだ社会地位を決める最も重要な要素であるが、市場経済の導入、特に消費生活の重要性の増大に伴って、社会地位の諸指標における所得のウェイトもますます大きくなっている。改革以来拡大しつつある中国の所得格差は、社会に様々な影響を与えているが、社会地位の非一貫性の増大をもたらしたのはその影響の一つである。このような変化を理解するために、社会主義中国樹立後各階層の社会的地位の状況を歴史的に見る必要がある。

前に述べたように、改革以前、特に「文革」以前の社会階層構造の問題は、上述の所得の不平等というよりも、社会地位の高い一貫性にあると思われる。本節では、社会的地位を決める主要な指標——所得、学歴、職業威信、権力、社会福祉水準などから「文革」前各主要階層・職業の社会的地位の一貫性の程度をそれぞれみてみよう。

1) 農民

中国社会では、社会的地位が最も低い階層は農民である。しかも、社会的地位の一貫性も最も

高い。

まず、所得が最も低い。農民の低所得はまず都市農村間の所得格差に反映されている。統計によると、改革開始直前の1978年の時点で、都市と農村一人あたりの年間所得は、都市人口の316元に対して、農村人口は133.6元である。改革によって、都市農村間の所得格差が一時的に縮小したものの、基本的には変わっていない。1995年の時点で、都市一人あたりの年間所得は3,892.9元に対して、農村は1577.7元である [中国統計年鑑, 1996年版]。しかも、この統計はかなり保守的であると思われ、実際の格差はこの数字を大幅に上回る。

そして、職業威信も最も低い。中国では、農民の職業威信の低下は常識であるが、文革以前の中国では、社会階層・社会移動に関する社会学的研究が殆どなかったため、80年代以前の状況に関しては、残念ながら調査データによる裏付けはできない。

80年代の初期に行われた「中国社会階層研究」[中国社会学年鑑, 1989~1993年版]の中で、簡略に分類された諸主要職業に対して、被調査者による職業威信評価が行われた。評価の高い職業から幹部、専門技術者、一般事務職者、流通販売関係者、製造運輸業などの労働者、農民の順である⁽³⁾。

また、1994年に行われた「上海都市発展と市民心理状態研究」によると、中国国家统计局の職業分類基準に基づいて、50種類の職業に対して、総合評価、職業威信及び所得などに関する評価が上海市民を対象に行われた。いずれも、農民は最も低くランクされている [社会, 96. 7 : 4]。

最後に、教育水準が最も低い。現時点で階層別、職業別の教育水準に関する公式統計がないが、都市農村間の教育水準の格差に関するデータから、農民の教育水準の相対的低下が分かる。1982年の統計によると、都市人口の非識字率は16.4%に対して、農村は34.7%、倍以上である [中国人口年鑑, 1991年版]。1990年、都市、農村ともに非識字率が下がったものの、都市の12.2%に対して、農村は26.2%である [中国人口年鑑, 1992年版]。

以上に述べたように、中国社会では農民の社会的地位が最も低く、しかも高い一貫性が見られている。

2) サービス業従事者

中国では、従来からサービス業従事者は、農民に続いて、社会的地位の低い階層である。その表現は低所得や教育水準の低下などもあげられるが、最大の特徴は職業威信の低下である。

まず、所得については、改革開始直前の1978年の都市人口職業別平均賃金の統計によると、15種類の職業の年平均賃金の615元に対して、サービス業は392元と低く、各職業の中で最低であった。その原因の一つは、他の職業に比べて、国有経済が絶対多数を占める計画経済時代においても、サービス業の中で経済力が弱く、小規模な集団所有制(社会主義的公有制の一種)企業が多かったことである。仕立業、修理業、飲食業の中の集団所有の小企業の多くは、社会主義中国樹立直後に行われた「資本主義工商業に対する社会主義改造」の中に、自営業者の半強性的連合(合併)から作られたものである。国有大企業の従業員に比べて、所得も福祉水準も低い。

中国では、サービス業従事者の職業威信は伝統的に低い。この状況は、社会主義中国樹立後の大規模な「社会主義的職業観」教育によって、表面的に改善されたが、実際には殆ど変わっていない。サービス業従事者が軽蔑されていた原因は主に三つあげられる。第一に、人に仕える仕事は卑しいという伝統観念の残存である。第二に、大都市サービス業の労働力は伝統的に大都市周辺農村から流入した農民であること。第三に、サービス業従事者の労働条件が比較的悪く、

所得も低いことである。社会主義中国樹立後、農村都市間の人口移動が厳しく制限され、サービス業の労働力は主に都市人口から補充するようになったが、第一と第三の要素はあまり変わらなかった。

在米中国社会科学者によって行われた「中国都市職業威信調査」(1985)によると、選ばれた50種類の都市職業に対して、41位からの下位10位の職業は、化学工業の熟練労働者、炭坑労働者、建設労働者、鑄造工を除いて、すべてサービス業である⁽⁴⁾。つまり、中国都市諸職業・職種の中でサービス業従事者の職業威信が最も低いのである [Lin & Xie, 1988:806]。

3) 専門職者

中国では、専門職者は社会的地位の一貫性が比較的に高い階層である。高い教育水準の他に、前述したように、「文革」以前に専門職者は相対的に高給階層であった。改革後、他階層の所得の上昇に伴って一時的に相対的所得低下を経験したものの、最近のデータによると、再び所得の上昇が見られ始めた。

特に、専門職者は、「文革」という非常時期を除いて、持続的に高い職業威信を享受してきている。前述の職業威信調査では、職業威信の高い上位10位の職業の内、第10位の高級官僚を除いて、すべて専門職者である。その中に、自然科学研究者やエンジニアなどは特に高く評価されている。1994年に上海に行われた社会地位評価調査の中にも、大学教授・科学者の職業は最も高く評価されている [社会, 96. 7: 4]。

4) 幹部

中国では、幹部とは、国有企業、党・政府機関、公共団体などの責任者のことである。専門職者に続いて、社会的地位が高く、一貫性も高い階層である。改革以後、この階層に大型民間企業(外資系や合弁企業も含む)の上級管理層も加えられている。

文革以前に、この階層は中国における社会的地位の一貫性の最も高い階層である。

まず、「行政級別賃金制」によって、幹部は専門職並みの高給与を享受していただけでなく、運転手つき公用車の使用や医療、通信、希少商品の低価格供給などの面で、様々な特別待遇を受け、事実上最も高い所得を享受していた。

教育水準の面では専門職者に及ばないものの、社会諸階層の中で、教育水準が相対的に高い階層である。特に80年代以後、幹部の選抜基準が大幅に改革され、「専門化」は重視されるようになった。「専門化」の最も重要な指標は学歴であるため、80年代以来新たに選抜された幹部の学歴は著しく上昇している。現在、大学以上の学歴がないと、重要なポストへの昇進は殆ど不可能である。

この階層の高い社会的地位を決めるものはなによりも権力である。特に中央集権と計画経済の時代に、権力は党や政府機関、国有企業の責任者のところに集中されていた。権力の独占はこの階層に物質面の利益だけでなく、高い職業威信を与えていた。

上述の職業威信調査の中で、時期によって結果が変わるが、幹部は専門職者に続いて持続的に高い職業威信を享受してきたことがわかる。

以上の考察が示しているように、改革以前に、「文革」期を除いて、「幹部」や専門職者の高い社会的地位に対して、農民やサービス業従事者の社会的地位は低かった。特に、両者とも非常に高い一貫性が見られていた。更に大きな問題は、下層が自分の社会的地位を改善する正常な手段を持っていなかったことである。一般的には、すでに農民、労働者、サービス業従事者などの社会下層に所属された人々は、自分の教育水準や職業威信などを根本的に変えることが非常に困

難であった。少数の人々は、近代的教育制度を通して自分の子供の上昇移動（世代間移動）を達成することができたが、自分自身の生涯内の上昇移動を達成する道が非常に狭かった。唯一の手段は所得をあげることである。だが、社会主義計画経済の体制下では、人民公社化（1958年）以前の短い期間以外に、これも極めて困難なことであった。

この意味では、計画経済時代の労働力配分難の原因は、所得格差があったからではなく、魅力のある格差がなかったである。一定階層内のどの職業にも所得が固定され、職業・職種間の移動や勤勉などの本人の努力によって高所得を獲得することは不可能であった。大差のない所得に対して、労働力は本階層内部に比較的職業威信が高く、労働条件のいい職業・職種に就職、または転職しようとし、職業威信が比較的に低く、労働条件の悪い職業を離れようとしていた。その結果、一定職業または職種における労働力補充は困難であった。この状況を改善するために、政府は「社会主義的職業観」教育やイデオロギーの強化を行いながら、強制的に労働力を配分していた。そこから生まれた強い不満感は「文革大革命」の原因の一つであると思われる。つまり、社会上昇移動の正常な手段を持たなかった社会下層は、非常手段を通して権力や教育機会、職業威信を獲得し、自分の社会地位を高めようとしたのである。「文革」中の下層の「奪権」や「ブルジョア生活様式批判」、大学入学試験廃止と「労農兵大学生」の誕生などの現象は、上述諸問題をはっきり示していた。

3. 社会主義時代の労働力配分

計画経済時代の労働力配分の制度は主に二つの特徴を持っていた。一つは「統一配属」であり、もう一つは「単位所有制」である。

統一配属とは、就職の段階で国の関係部門が、就職該当者（中、高、大学卒業者、その他）を一方的に企業や機関、団体などに配属することである。その際に、本人の希望は殆ど考慮されないだけでなく、受け入れ先の意思も殆ど無視される。

中国では、「単位」とは、企業、機関、団体などの総称である。「単位所有制」とは、人員が一旦ある企業や機関などに配属されると、その企業や機関の財産或いは所有物になる。当該「単位」の人事部門や最高責任者（工場長など）の許可がなければ、移動できない。特別にチャンスがなければ否応なく一生そこに勤めなければならない。従って、社会主義計画経済時代に、職業間或いは部門間の労働力移動は非常に困難なことであった。

ところが、上述したように、計画経済時代の所得の格差は主に上級専門職者や高級官僚の高所得と農民、労働者、サービス業一般従業員の低所得に反映されていて、後者の各職業・職種間には所得格差が大きくなかった。従って、所得がほぼ同じである場合、労働力は相対的に職業威信が高く、労働条件が比較的によく、自己実現のできる職業へ移動したがる。例えば、清掃や飲食店店員、また建設業や炭坑などの単純肉体職に対して、製造業の旋盤工や電気工などの、一定の技術・技能が要求される職種が好まれる。その結果、前者の諸職業・職種への労働力補充は長い間に非常に困難であった。求人側が一旦労働力を獲得すると手放すことは殆どなかった。「文革」以前からも、建設業や炭坑などの単純肉体労働者の多くは農村から補充されていたのである。農民が抵抗なくこのような職業に就く理由は、都市と農村間の巨大な所得格差である。だが、都市人口の増加を抑制するために、農村からの労働力補充は厳しく制限され、建設業や炭坑などのごく限られた職業・職種を除いて、農村から労働力を募集することは殆ど許されなかった。サービス業などの労働力は主に強制配属や移動制限、教育などの手段によって都市人口の中から確保さ

れていたのである。

当時は、人気のない職業の労働力を確保し、また流出を防止することは、大きな政治問題であった。だが、改革以前の体制及び経済発展状況の下では、強制よりも有効な手段は見つからなかった。まず、一定程度の経済成長が達成できなかったため、これらの職業従事者の所得を大幅にあげることは不可能であった。その社会的地位を上昇させる可能な方法は、社会的地位を決める他の要素から求めなければならなかった。つまり、社会的地位と教育水準である。だが、社会下層の教育水準を大規模に、大幅に上げるためにも経済的基盤が必要であるので、前にふれた「労農兵」から無試験で大学生を選抜する試み以外に、大きな動きはなかった。経済的基盤がなくても効果があると考えられたのは、農業、サービス業などの人気のない職業の職業威信を高めることである。

職業威信を上げる最も効果的手段は学校教育やマス・メディアを通して、「労農兵」やサービス業従事者の職業の重要性や高尚などを広く、しかも持続的に教え込むことだと考えられていた。「文革」前と「文革」中の最もポピュラーな「名画」や「名劇」の多くは農民やサービス業を謳歌し、これらの職業を軽蔑する意識や態度、価値観を批判するものであった。『女子理容師』や『いつも笑顔で』、『向陽商店』、『朝陽溝』などの当時最も有名な映画、地方劇作品は殆ど例外なく、上述内容の作品である。小説家や劇作家は偶然同じ時期に同じ現象を表現したいとは考えにくい。政府は厳しい社会問題への対応として、マスコミ関係者を大規模に動員したのである。言論や創作が厳しく統制された専制時代はこれを可能にしたのである。

60年代の「英雄」や「模範」の多くもサービス業従業員の代表である。国营商店の模範店員李素文、張秉貴、模範トイレ清掃員時伝祥などは、自分の仕事を「熱愛」し、素晴らしい勤務態度を持っていたため、サービス業従事者の手本とされ、現在に至ってもその名は広く知られている。政府の姿勢を示すために、当時の国家主席の劉少奇や中央政治局員、北京市長の彭真など指導者たちは、公衆トイレ清掃員の時伝祥と会見しただけでなく、彭真市長が一度上述の時伝祥と一緒に公衆トイレの清掃をしたこともある。これらの動きは、社会主義職業観教育の好材料として「文革」前の長い間に利用されていた。このような動きの主な目的は、表面的にはイデオロギー強化（ブルジョア思想批判）であるように見えるが、実際には労働力配分上の厳しい社会問題をできるだけ緩和することである。

その社会的反応（仕掛けられた反応だが）として、60年代前期、トイレ清掃員の仕事は光栄か、汚いかをめぐって、当時の青少年向けの有力紙『中国少年報』の上に、長期間の紙上討論が行われていた。その目的は、若い世代からサービス業従事者の労働を尊重する意識を定着させることである。

ところが、このような努力は人々の意識を根本的に変えることが殆どなかった。上述の改革開始後の職業威信調査の結果からはっきり分かるように、サービス業従事者の職業威信は相変わらず最も低い。教育水準や権力などの面でも、他の職業に比べて殆ど上昇していない。むしろ、商品が豊かになるにつれて、物不足時代に希少商品を扱う店員が持っていたわずかな「権力」もなくなった。

だが、改革以前と違って、現在、サービス業の労働力補充の問題は殆ど存在しなくなった。勿論、前述の内容の宣伝・教育作品も完全に消えてしまった。なぜ今人々が自らサービス業へ積極的に参入しようとしたのか。その決め手は所得の著しい上昇、或いは高所得を獲得するチャンスの増大である。高所得の獲得は、元下層の生活水準を上昇させただけでなく、その一律に低くラ

ンクされた社会的地位も上昇させたのである。

4. 改革後の社会地位構造と社会移動

上述したように、ある階層の社会的地位は所得、学歴、職業威信、権力、生活様式などによって総合的に図られる状況である。改革後、社会諸階層の社会的地位の変化は主に所得の変化によって特徴づけられている。また、所得格差は、次のような意味で諸階層の社会的地位の構造を変えた。即ち、諸階層の社会的地位の非一貫性を増大させた。

調査によると、改革後、中国各階層の社会的地位の非一貫性が著しく増大した。現在、社会的地位が高く、しかも一貫性も高い階層或いは職業は、民間大、中企業の経営者、外資系企業の中国人上級管理層及び少数の国営大企業の責任者である⁽⁵⁾。これらの人々は所得、権力、職業威信、教育水準などの諸指標で、共に高くランクされている。だが、この階層は都市人口の中でごく少数である。それに対して、社会的地位が最も低く、しかも一貫性の高い階層は、貧困地域の農民と都市貧困層である。都市の諸職業・階層だけを見る場合、貧困層は主に改革初期の定年退職者の一部や国営企業のリストラの中で仕事を失った準失業者などであり、これも都市人口の少数である。膨大な中間諸階層の社会的地位は殆ど高い非一貫性を示している。つまり、所得や学歴、職業威信、権力、福祉待遇などの諸指標で一律に高く、或いは低くランクされていないことである。

まず、「文革」以前に社会的地位の一貫性の高い専門職者階層は、相変わらず高学歴、高職業威信を享受しているが、民間企業や外資系企業従業員、中小私営企業主、一部の自営業者の所得が著しく上昇している中で、相対的低所得を経験し、社会的地位の非一貫性が増大してきた。最近、「高学歴者は高所得」という傾向が見られるようになったが、少なく現時点では専門職者の平均所得の水準は、文革以前この階層が享受した社会的地位の一貫性を復活させるほど高くなってはいない。

そして、中下級官僚、つまり一般国家公務員は、他の職業に比べて所得の低下は著しい。だが、権力や学歴などの面では比較的によくランクされている。特に、公務員は住宅、医療などの最も充実した社会保障を享受しているため、生活安全感が高い。

社会的地位の非一貫性の増大の最も典型的な表現は、やはりサービス業従事者などの改革以前に社会的地位が低く、一貫性も高い階層・職業の所得の上昇である。前章にふれたようにサービス業の中で、自営業者層及び私営部門の従業員の高所得は、この階層の社会的地位を少なくとも一つの指標で上昇させたのである。改革後、低学歴、高所得の自営業者のニーズに答えて生まれた「貴族学校」⁽⁶⁾は、この階層の子女に、比較的の高い水準の教育機会を提供し始めた。その結果、今まで労働力の補充が困難な職業にも労働力の流入が増大している。

現在、サービス業の労働力補充は主に二つのパターンとなっている。

外資系ホテルや高級デパートなどの、サービス業の中で労働条件が比較的好く、所得も比較的高い職種の場合、従業員は主に都市人口から補充される。タクシーの運転手は労働条件がそれほどよくないが、収入が高いため、都市人口に独占されている。これに対して、飲食店や中小商店、理髪、修理、銭湯、清掃、警備、運搬などの伝統的に労働条件が悪く、所得も高くない職種の場合、労働力の一部は大都市の周辺地域から流入した出稼ぎ農民から補充されている。公式の統計がないが、現地視察によると、北京市の場合、上述のサービス業における出稼ぎ農民の進出は大変激しく、飲食店や商店では、全国各地の方言を使う店員が著しく増えていることがわか

る。

二つのパターンが表面的に違うが、労働力の就業動機は全く同じである。つまり、高い所得を狙っていることである。前者の場合、都市人口が好んで特定のサービス業に就こうとした原因は、所得格差である。後者の諸職種は、都市人口にとって魅力的ではないが、農村人口にとっては、所得が数倍も高いので、魅力的である。つまり、後者の場合にも、労働力移動を促したのはやはり所得格差、即ち都市農村間の所得格差である。

5. 所得格差と効率

不合理的な職業構造は、社会主義時代の労働力強制配分の後遺症である。市場経済は計画経済時代と違う職業構造を求めている。新しい職業構造の形成の前提は労働力の自由な移動である。だが、今までのような社会地位構造、特に所得分配構造の下では、特定の職業への自発的労働力移動が望めない。つまり、労働力移動発生の最大の原因の一つは所得格差である。この意味では、少なく現段階では、発達が遅れている産業、職業或いは職種の発展に必要な人材或いは労働力を引っ張るためには、所得格差は不可避である。言い換えれば、効率を求めるために旧式の平等を捨てるしかない。

タクシー業界は、サービス業の中で改革後最も成長の速い業界である。最近その過度な成長は道路混雑や公衆交通の衰退などの問題までもたらしたのである。なぜ都市人口は好んでこの業界に参入したのか。最も主要な原因はやはり高所得である。

調査によると、大都市のタクシー運転手の平均年収は4万元である。その正確性を確認するために、筆者は1996年の1月と8月に、北京市のタクシー運転手20人を対象に聞き取り調査をおこなった。その結果、営業区域や車種などによって、年収は3万から5万元で、平均は4万元である。この収入は政府官庁に勤める一般国家公務員の年収のおよそ4倍になる。別の統計によると、現時点で平均年収3万元以上の家庭は約9%をしかなく、中国の高所得層に属する。だが、上述の聞き取り調査によると、タクシー運転手の労働時間は殆ど12時間以上である。週休二日間の者は一人もいない。タクシーの半数以上を占めるミニバン車は殆どエアコンが装備されていないため、夏の労働条件は過酷ともいえる。特に自営の場合、医療や年金、住宅などの保障は殆どない。国営企業の従業員や公務員より「三、四倍の収入がないと、だれもこんな商売をやらないよ」という考えは、タクシー運転手の中で普遍的である。つまり、タクシー運転手の高収入は、他の社会地位指標での地位低下の一種の補償である。

特定の職業の一時的供給不足或いは供給過剰も、所得格差形成の原因になっている。中国国家計画委員会人力研究所の調査によると、現在、最も高い所得を享受している諸職業の中で、市場経済を導入する過程に供給不足の職業が入っている。供給不足の原因は、中央集権・計画経済時代になかった、或いは不足した職業・職種が、市場経済の導入に伴って、需要が急速に増えていることである。典型的なのは弁護士である。社会主義中国樹立後、弁護士という職業が存在しなくなった。改革開始後、弁護士が復活したが、その需要が急速に増大し始めたのは市場経済導入後である。まず、企業が法人になるにつれて、今まで殆どなかった法律上の義務が課されるようになり、法律専門家が必要となった。「法律顧問」と呼ばれる弁護士が大量に求められるようになり、直ちに供給不足になった。一人で十数社、数十社の企業や団体の顧問となっている弁護士は、当然高所得を獲得できる。更に、市場経済の導入に伴って、投資、会社の設立、契約関係、債権債務、損失賠償などに関する法律事項やトラブルが急速に増えていることも、弁護士への需

要の増大のもう一つの原因となっている。

現在、弁護士平均年収に関する統計が出ていないが、推定数万元から十数万元になる。筆者の調査の中で、1996年の年収が20万元（国家公務員の平均年収の約20倍）の事例も出た。高所得が人材を引っ張っている。司法試験の受験者が年々大幅に増え、多くの人々が他の職業から弁護士業界に参入している。統計によると、全国の弁護士総数は1993年の約4万人から、1997年の約10.2万人まで増加した〔人民日報、97. 9. 8〕。弁護士数の急速な増加には様々な要素が働いているが、高所得は最大の要素であると思われる。この高所得は職業間の所得格差を拡大していることは間違いない。だが、弁護士業界の発展は迫られていることも事実である。その発展を犠牲にして、所得の平等を求めることは市場経済を進めている中国では、考えられないことであろう。

建設業にも同じ現象が見られている。建設ブームに伴って、建設関係の諸職業従事者が大量に求められている。だが、単純肉体職の労働力は、出稼ぎ農民から十分に補充できるが、設計関係などの高度の技術・技能が要求される人材は、著しい供給不足状態に落ち込んでいる。この状態は建設関係の専門職者の高所得に結びついたのである。

筆者が1995年から1997年の間に、北京市のある国有の建築設計所に対して、所得に関する事例調査を行った。国有部門のため、基本給と基本賞与は他の国有部門とさほど変わらないが、設計士などの専門職の実際所得は基本給と基本賞与の10倍以上であることが、聞き取り調査からわかった。その基本給を超えた部分の収入は、出来高支払い制から得られた収入である。収入源は依頼者が支払った設計費などの諸費用であるため、事務職は殆どもらえない。専門職の場合も、職種、職名、経験、体力、人脈などによって、収入が違う。だが、調査によると、少ない場合にも、実際年収は7万元を越える。40歳前後の専門職の平均年収は約10万元である。50歳以上の「高級設計士」の実際年収は20万元から30万元に上り、同じ年齢層の事務職公務員の年収の20倍から30倍に相当する。

上述の高収入を一定の水準まで抑制するために、国の関係機関は同所の専門職の総収入に上限をつける措置を試みた。その結果、従業員は「収入に応じた量の仕事しかやらない」ため、設計所全体の業績が著しく悪化し、建設業の成長も影響を受けた。やむを得ず、上限は解除された。この数年間の間に、上限が付けられたり、解除されたりすることは何度も繰り返されたが、収入は相変わらず高い。

同じ意味では、改革過程中に形成された所得格差の多くは、一時的現象であり、その産業或いは職業の発展に伴って緩和する。例えば、改革当初、飲食業などに参入した個人経営者の多くは高収入を獲得した。その原因は、社会主義計画経済体制下に形成された都市サービス業の厳しい発展不足である。だが、十数年来の飲食業の著しい発展に伴って、改革当初のような高い収入は簡単に得られなくなった。そのため、最近都市人口が自営飲食業から撤退する傾向が見られ始めたのである。

6. 結び：格差出現の必然性

新しい所得格差の出現と拡大は、最初から厳しい批判を受けてきた。だが、冷静に考えると、市場経済を導入し、高度の経済成長を維持しようとするかぎり、少なくとも一部の所得格差は避けられないことが分かる。これは、産業化に伴う社会階層構造変動の一般法則の意味でも、中国の独自性の意味でも、否定できない事実である。

第一に、前に触れたように、市場経済の導入に伴って、沢山の新しい職業が生まれた。これらの職業の殆どは私営企業或いは自営業である。中国従来社会保障制度は、社会保険制度ではなく、社会主義的「福利」制度である。つまり、従業員の年金や医療費などは国が（企業、機関を通して）全額負担し、住宅も原則としては国が提供する制度である。だが、この保障を享受できるのは国有部門の従業員に限られている。改革後、私営、自営部門の拡大に伴って、社会保険制度は徐々に導入されているが、うまく機能するまではまだ時間がかかる。社会保険制度が完全に出来上がるまでに、私営部門の従業員や自営業者は事実上社会保障制度から外され、「自己保障」となっている。「自己保障」の経済的基盤は個人の所得である。物価、医療費、住宅などの価格が急速に上昇している今日に、国有部門の従業員を大幅に上回る所得がなければ、生活が非常に不安定な状態になり、これらの職業もいずれも萎縮するであろう。

第二に、平等を理念とする社会主義においても、職業間の差異は生産のための分業だけではない。まず、上述したように、特定の職業は軽蔑される。これは、中国社会の伝統的意識の残存である。このような意識は社会の政治、経済制度の変動に伴って変わりつつあるが、少なくとも現時点ではまだ影響が強い。そして、経済発展の水準が未だ低い社会では、一定職業の労働条件は極めて劣悪である。これも、短期間に改善されることはない。今までの経験から見れば、職業威信が低く、労働条件の悪い諸職業の労働力を確保する最も有効な手段は、魅力のある所得である。

第三に、上述したように、建設業や鉱業などの単純肉体職や都市の特定のサービス業の労働力は、現時点では農村の出稼ぎ労働者から補充されている。その前提は都市農村間の巨大な所得格差である。この格差は、性格上都市人口及び都市諸職業間の所得格差とは何の変わりもないものである。農村経済の成長に伴って、このような格差はいずれも解消される。その時に、特定職業の労働力補充はまた問題になるであろう。安定した労働力供給は上述した職業の社会的地位の根本的に変化に求めなければならない。当面最も現実的手段は魅力のある所得であると思われる。

社会主義時代の平等はいわゆる悪平等である。確かに、現在の所得格差に比べて、当時の格差は小さかった。だが、この人為的に抑えられた所得格差は、効率を犠牲にすることによって達成したため、平等の代償は国民全体の所得水準の低下である。特に、社会主義時代に、各階層の社会的地位の一貫性が極めて高かった。所得の格差がそれほど高くなくても、社会下層は所得、教育機会、職業威信、権力、社会福祉などですべて低くランクされていたため、不平等感が現在より強かった。今日のように広く議論されていなかったのは、社会的地位の一貫性が所得格差のように直感的ではなかったし、当時の言論統制が強かったからである。改革後、所得格差が拡大したが、主要階層の社会的地位の非一貫性も増大したため、画一的不平等は避けられた。

参考文献：

今田高俊『社会階層と政治』，東京大学出版社，1989年

何小培「頭脳労働者と肉体労働者の所得変化に関する調査」，『経済研究』（北京）1982年8月号
国家統計局『中国統計年鑑』，1996年版

国家統計局『中国人口年鑑』，1982，1991，1996年版

上海大学文學院『社会』，1996年7月号

『人民日報』，1995年2月17日，1996年7月7日，1997年9月8日

中国社会学年鑑編集部『中国社会学年鑑』，中国大百科全書出版社，1994年

『瞭望』編集部, 「都市住民の生活保障の最後の防衛線を築く」, 『瞭望』週刊 (北京) 1995年第44号

若林敬子 「教育程度からみた中国人口」, 『中国研究月報』1996年7・8月合併号

Nan Lin & Xie, "Occupational Prestige in Urban China", American Journal of Sociology, Vol. 93, No. 4

注釈:

- (1) 「社会主義的職業観」の要旨: 社会主義社会において, 政治・社会活動や生産のための分業があるが, 職業間の「高低貴賤」はない。従って, あらゆる職業の従事者の社会的地位は平等である。特定の職業を差別することは, 封建的或いはブルジョア思想である。また, 当たられた仕事はすべて国や人民の需要であるため, 好き嫌いなく, そのポストに一生懸命働かなければならない。個人の好みでの仕事を辞めたり, 他の職業・職種へ移ったりしようと考えてはいけない。
- (2) 「文化大革命」(略: 「文革」), 1966年から1976年までの10年間にわたる大規模な政治社会運動。「党内の資本主義の道を歩む実権派」に対する闘争として展開され, 中国全土に大きな混乱をもたらした。1976年の毛沢東の死去後, 江青らの中央政治局内の「四人組」が逮捕され, 運動に終止符が打たれた。その後の共産党中央委員会に採択された決議により, 「文革」は重大な誤りとして完全に否定された。現在の「改革開放」は「文革」終了後の1977年に準備され, その二年後の1979年に正式に打ち出されたのである。
- (3) 当時の職業分類は極めて簡略なものであり, この分野の研究に共通の職業分類基準を採用していない。流通販売業従事者は従来社会的地位の低い階層であるが, ここでそれほど低く評価されてはいないのは, 「文革」中及び「文革」直後の厳しい物不足の産物である。流通・販売関係者は供給不足の「もの」を扱っていたため, 普通の店員でも一時的に「特権」を握っていた。他の調査に見られるように, 改革と経済成長による供給の著しい改善に伴って, この「特権」がなくなったため, サービス業は再び都市諸職業中の職業威信の最も低い職業になった。
- (4) 具体的には, ウェーター・ウェットレス, 理容師, 荷役労働者, 清掃及びゴミ収集関係, 人力車関係, 家事手伝いの順である。
- (5) 改革後, 急速に成長しているのは主に民間企業である。殆どの国营企業が一定程度の経営不振に落ちている。そのため, 民間企業の経営者に比べて, 国营企業の責任者は, 所得面においても職業威信面においても過去に比べて見劣っている。その中に, 産業構造の転換や優遇政策などに恵まれ, 成功している大型国营企業もある。
- (6) 改革後に生まれた自営業者層や私営企業主層は, 高所得を獲得したが, 本人世代の教育水準が相対的に低い。このような家庭背景を持つその子女も, 従来から厳しい進学競争の中で不利な環境に置かれている。「貴族学校」とは, 80年代の後半から生まれた私立学校である。高給によってレベルの高い教師が集められたため, 教育水準は公立の「重点学校」に比べても悪くない。その最大の特徴は極めて高い学費である。点数が若干低くても, お金を出せば入れる。